様式第５号(第17条関係)

令和　　年　　月　　日

鳥取県知事　平井　伸治　様

住所

申請者

代表者　　　　　　　　　　　　　　　印

(団体にあっては、名称及び代表者の氏名)

令和３年度鳥取県中小企業災害対応力強化支援事業実績報告書

　令和○年○月○日第○号による交付決定に係る事業の実績について、鳥取県補助金等交付規則第１７条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金等の名称 | 令和３年度鳥取県中小企業災害対応力強化支援補助金 | |
| 交付決定 | 算定基準額 | 交付決定額 |
| 円 | 円 |
| 実績 | 円 | 円 |
| 差引 | 円 | 円 |
| 添付書類 | 1　事業報告書  　2　収支決算書 | |

様式第４号（第８条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 令和３年度鳥取県中小企業災害対応力強化支援事業 | 防災措置型  地域連携型 | 実施報告書 |
| BCP策定・改善型 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施期間 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 実施した  事業内容 | ※計画書に記載した内容に沿って、取組内容を具体的に記載すること。当初計画からの変更点があれば、変更内容、経緯等についても記載すること。 |
| 事業の成果・  評価 |  |
| BCP策定状況 | ・策定済　　　　　　・未策定  ※BCPの策定状況について、「策定済」、「未策定」のいずれかに○をしてください。「未策定」の場合は、下欄に今後BCP策定に向けて進めようとしている取組内容を記載してください。 |
| 参加中又は参加予定のセミナー等 | ※BCP未策定企業は必ず記載してください。（該当箇所にチェック） |
| □鳥取県「BCP普及啓発セミナー」への参加 |
| □鳥取県「BCP策定ワークショップ」への参加 |
| □鳥取県「震災等対策アドバイザー派遣制度」の利用 |
| □鳥取県「BCP策定支援事業補助金」の利用 |
| □その他セミナー等への参加（概要がわかるチラシ等を添付） |
| （具体的に記載：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

※本事業の実施に伴ってBCPの策定・改善を行った場合は、当該策定・改善後のBCPを添付すること。

※「BCP策定状況」欄及び「参加中又は参加予定のセミナー等」欄については、防災措置型の事業を実施した場合のみ記載のこと。

様式第２号（第５条関係、第７条関係、第８条関係）

令和３年度鳥取県中小企業災害対応力強化支援事業収支予算（決算）書

１　収入の部

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 金額 | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 補助金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助事業総額 |  |  |

２　支出の部

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費内容 | 発注先／所在地 | 補助事業に要する経費 | 補助対象  経　　費 | 負担区分 | |
| 補助金負担 | 自己負担 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計（※補助率１／２）  （※補助金負担は千円未満切り捨て） | | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） |

（注）１　委託費及び工事費のうち、補助対象経費とできるものは、やむを得ない事情があるものとして事前に県が認めた場合を除き、県内事業者が実施したものに限る。

２　やむを得ない事情で県外事業者に業務の委託又は工事請負契約の発注を行おうとする場合は、この要綱第４条第４項の規定に基づき、別紙様式「県外発注理由書」に必要事項を記載の上、収支予算書とあわせて提出し、県に協議すること。

３　括弧内には交付決定時の金額を記載すること。

４　必要に応じて行を増やして使用すること（１ページに収まらなくても構わない）。

様式第５号（第８条関係）

　　年　　月　　日

　鳥取県知事　　　　　　　　　　　様

所在地

名　　称

代表者名　　　　　印

令和３年度仕入控除税額確定報告書

　鳥取県中小企業災害対応力強化支援補助金交付要綱第８条第４項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金の確定額及び補助対象経費の額

（１）補助金の確定額　　　　　　　　金○○○○○○○円

（２）補助対象経費の額　　　　　　　金○○○○○○○円

２　実績報告控除税額（交付決定控除税額が実績報告控除税額を超えるときは、交付決定控除税額）

金○○○○○○○円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　金○○○○○○○円

４　補助金返還相当額（３－２＞０の場合）

　　　　　　　　　１の（１）

　　（３－２）×───────　　　金○○○○○○○円

　　　　　　　　　１の（２）

　（注）別紙として積算の内訳を添付すること。